

平成25年度6月定例記者会見 会見録

日時 平成25年6月28日（金）午後3時00分～3時15分

場所 市役所2階 第1特別会議室

（市長）

はじめに本日閉会いたしました6月定例会についてご報告させていただきます。6月定例会につきましては、5月30日に招集させていただき30日間のご審議をいただきました。提案いたしました議案等につきましては、全てご議決をいただきました。議員の方々からは、保育所の待機児童や災害対策、交通問題や職員の給与削減問題について質疑をいただきました。とりわけ、職員の給与減額措置につきましては、様々なご意見をいただきました。今回の削減問題につきましては、国が地方固有の財源である地方交付税を用いて、給与削減を実質的に強制してきたものでございまして、地方自治の理念に照らしても到底容認できるものではございません。しかし、市民の行政サービスを考えますと、苦渋の決断といたしまして給与減額を行うことといたしました。国に対しましては、二度とこのようなことがないように、機会を捉えて働きかけをしてまいりたいと考えております。

次に、小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星「イトカワ」から地球に持ち帰りました微粒子の公開展示についてでございます。JAXAのご協力をいただきまして、7月17日から市立博物館で世界に先駆けて「イトカワ」の微粒子の公開展示をすることとなりました。振り返りますと、「はやぶさ」につきましては平成22年6月13日、約60億キロ、7年もの長旅の末、小惑星「イトカワ」の微粒子を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙を成し遂げました。その「カプセル」につきましては、本市での展示が世界初公開でございました。このたびの一般公開につきましては、7月17日～28日の12日間、行う予定でございます。

次に、総合防災訓練についてでございます。平成25年度の防災訓練につきましては、防災の日でございます9月1日（日）に実施いたします。これまで、中央区の淵野辺公園の隣接地で実施しておりましたが、今回は初めて相模総合補給廠の返還予定地で実施したいと考えております。相模総合補給廠につきましては平成24年7月に九都県市といたしまして、「首都圏内陸部における基幹的防災拠点」として位置付けるよう国へ要望をした場所でございます。また、平成26年度に政府と九都県市が合同で行う防災訓練につきましては、本市を会場として実施する予定でございます。この相模総合補給廠を中央会場とする想定でありますことから、本年度はその事前訓練も兼ねまして、同施設で行うものでございます。本市といたしましては、各種の防災訓練の実施を通じまして、広域防災体制の充実と強化を図り、地域防災力のさらなる向上に努めてまいります。

最後になりますが、「クールシェアさがみはら2013」についてでございます。

本市では初の取り組みでございます。節電、省エネのための取り組みの一つといたしまして、暑い夏の日中を中心にご家庭でのエアコンの使用を控えて市内の公共施設や店舗等で暑さをしのいでいただく「クールシェア」を7月1日から実施します。実施場所でございますが、市役所本庁舎をはじめ公民館などの68カ所の公共施設とご協力いただける民間施設で実施いたします。民間施設につきましては、現時点で、市内の百貨店やショッピングセンター、福祉施設などから趣旨にご賛同をいただいておりますが、7月31日まで協力のお申し込みを受け付けておりますので、今後、さらにご協力の輪が広がっていくものと思っております。詳細につきましては、お手元に配布させていただきました資料のほか、市ホームページをご覧くださいと存じます。なお、クールシェア対象施設では、市民の皆様滞在中に椅子のほか、節電対策啓発チラシやうちわをご用意するなど、市民の皆様の節電に関する意識が高まるような工夫もしてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

(記者)

職員の給与削減については、国から強制されるような形となってしまいました。地方分権や自主独立と叫ばれる中、給与の引き下げを強制されるような事態には納得できないと思っておりますが、今後、どのような形で国に対して求められますか。

(市長)

今回の国の対応については納得いきません。地方分権が叫ばれている中、地方制度調査会でも、事務や税源の移譲が検討されておりますが、根本的に日本の財政制度をしっかりと見直さないとこのような問題は解決していくことができないと思っております。限られた財源の中で、国に求められるサービス、高齢化社会、社会保障の問題もあり、非常に支出が多くなる時代になっております。今回の件は、現在の財政制度では、地方固有の財源である地方交付税まで削減しないと、国の予算編成ができないことを露呈しているのではと思います。

現政権も経済対策やデフレ解消のための制度改革を行っております。これから参議院選挙がありますが、国の財政改革について根本的な見直しに取り組んでいただきたいと思っております。地方自治体としても国に対してしっかり要望してまいりたいと思っております。

(記者)

今回初めて総合防災訓練が相模総合補給廠で実施されるそうですが、九都県市として要望している首都圏の内陸部における基幹的防災拠点として、返還後の布石にしたいということでしょうか。

(市長)

九都県市として首都圏の内陸部における基幹的防災拠点を設置する必要がある中で、候補地として相模総合補給廠を九都県市に提案し、協議しております。本市

が首都圏全体の防災拠点としての役割を高めるほか、九都県市の中で本市の位置づけをアピールできるものと考えております。市民の皆様の防災意識もこのような大きな防災訓練を実施することで高まるものと思っておりますので、事前訓練もしっかり実施したいと思っております。

(記者)

職員給与に関しまして、市議会議員の歳費削減については、いかがですか。

(市長)

これは議会の問題ですので、議会がどのように判断するかでございます。国の財政が非常に厳しい状況で、地方の財源に影響を与えておりますので、議会が議会としてご理解いただくものではないかと思っております。

(記者)

まもなく参院議員選挙が告示されます。市長は今回の参議院選挙の情勢をどのように見られていますか。

(市長)

前回の衆議院選挙や都議会議員選挙などを見ますと、潮目が変わったと思います。国民の多くがバブル経済の崩壊後の非常に厳しい経済状況を変えたいと感じていると思います。若い人の働く場が少なく、経済成長、社会保障などに不安を感じております。これらを変えていただきたいというのが国民の声だと思っております。こういった中でどのような人を選ぶかは、県民の判断になると思います。

(記者)

市長ご自身の思いはいかがですか。

(市長)

地方分権を進めるため、国のシステムを変えていく人になっていただきたいと思っております。

(記者)

6月中旬に公文書のあり方について審議会から答申がありましたが、条例の提案など、今後の流れについてお話しください。

(市長)

本年度中には公文書の管理に関する条例を制定したいと思います。将来的には、公文書館を市内に設置できるよう検討してまいりたいと思っております。

以 上